

自由民主党千葉市議会議員団 前田 健一郎

代表質疑
(録画放映)マイナ保険証がない場合の
救急対応は

問 健康保険証の利用登録がされたマイナンバーカード「マイナ保険証」を救急隊員が活用する国の実証事業「マイナ救急」に、本市も令和7年10月から参加予定とのことだが、マイナ保険証がない場合の対応や見込まれる効果などについて伺う。

答 マイナ救急は、意識障害や痛みなどが強い傷病者で救急隊員との意思疎通が難しい場合に限り、傷病者からマイナ保険証を借りてシステムに照会し、診療情報や投薬情報を閲覧するもので、それ以外の場合は、マイナ保険証としての利用登録や携行の有無に関わらず、これまでどおりの救急活動により対応する。マイナ救急により、救急隊は応急処置や医療機関選定を判断するための情報が取得でき、医療機関は治療の準備ができるので、より円滑な救急活動が行えるようになる。



歯周病検診の本市の取り組みは

問 近年、若年層でも、歯周病患者が増加している。歯周病は、自覚症状がないまま進行する場合もあり、全身の健康に影響を及ぼす可能性もあるため、早期発見・早期治療が重要であるが、本市における歯周病検診の取り組みについて伺う。

答 歯の喪失原因となる歯周疾患を早期に発見し予防することを目的に、40歳から70歳までの5歳刻みの市民を対象に実施していた歯周病検診について、昨年度から新たに30歳を追加した。昨年度に受診した30歳の方の状況を見ると、口腔ケアの指導や治療が必要な方が9割を占めている。若い世代から口腔の健康を保つために、日常的なセルフケアとともに、検診を受けることが重要であるため、引き続き、周知・啓発に努めつつ、受診率向上に向けた取り組みを推進していく。



立憲民主・無所属千葉市議会議員団 亀井 琢磨

代表質疑
(録画放映)

国の「脱炭素先行地域」選定から約3年となるが、事業の進捗とその評価は

問 2050年カーボンニュートラル^{※1}の実現に向けた脱炭素先行地域事業の進捗と評価を伺う。

答 市有施設や市内農地への太陽光発電設備導入や清掃工場の余剰電力の活用などにより、令和8年度から市有施設の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを達成する見込みとなった。現在、南部浄化センターへの大規模な太陽光発電設備導入や、市有施設の電力需給を一元管理するシステムの構築などが着実に具現化されており、この進捗に対し、国の中間評価において優良事例として評価された。今後も事業を着実に進めるとともに、他自治体への横展開などにより、地域脱炭素に貢献していく。

外国人市民と共により良い地域社会を構築するための本市の取り組みは

問 外国人市民の現状と課題、多文化共生社会の実現に向けた取り組みについて伺う。

答 外国人市民の数は令和7年7月末現在、4万2,316人となった。今後は、多国籍化や在留期間の長期化がさらに進み、言語や生活習慣の相違による日常生活でのトラブルなどの増加が予測される。本市では、多言語による情報提供や通訳支援などを行っており、今後も日本語や日本の文化・社会制度を学ぶ機会を拡充するとともに、学校でも集中的に日本語初級の習得期間を設けるなど、早期に地域社会に馴染んでもらう取り組みを進め、多文化共生のまちづくりに積極的に取り組んでいく。

公明党千葉市議会議員団

森山 和博

代表質疑
(録画放映)若者施策の具体化に向けた
進め方は

問 本年4月に「千葉市こども・若者基本条例」が施行され、取り組みの一層の推進が求められるが、具体的な若者施策をどう進めていくのか伺う。

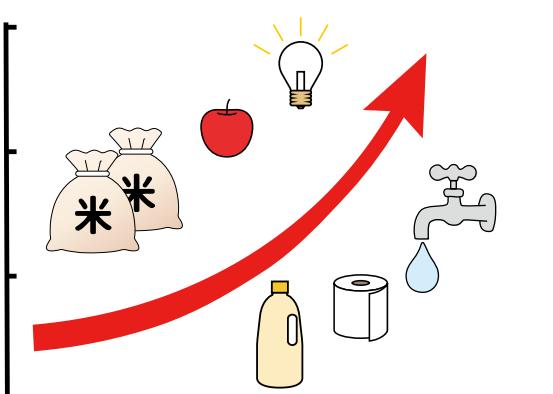
答 現在、他団体の取り組みや外部有識者である「こども・若者施策アドバイザー」からの助言を踏まえながら、学びや就労、活動・居場所支援など、本市が重点的に取り組むべき施策の柱となる項目を整理している。今後、当事者である若者から意見を聴く「こども・若者会議」における提案も踏まえ、優先的に実施すべき事業を精査し、令和8年度から段階的に実施していく予定である。

手話に親しむ機会を
創出するための取り組みは

問 より多くの市民が手話に親しむ機会を創出するための今後の取り組みの方向性を伺う。

答 9月23日の「手話言語の国際デー」にちなみ、千葉都市モノレールセントラルアーチのブルーライトアップなどを行う。また、千葉市手話サークル連絡協議会の協力を得て、簡単な手話の紹介動画を作成し、ホームページで公開するとともに、手話や筆談、普段の生活の中で必要な支援や配慮を分かりやすく紹介するリーフレットを作成するなど、障害の有無に関わらず円滑にコミュニケーションを図ることができる取り組んでいく。

2日間にわたり、令和6年度決算関係議案について各会派を代表して4人の議員が質疑を行いました。その一部をご紹介します（詳しくは市議会ホームページの「議会中継（録画放映）」でご覧いただけます）。



日本共産党千葉市議会議員団 佐々木 友樹

代表質疑
(録画放映)公共料金の引き上げ中止を求めるが
本市の見解は

問 物価高騰の中、市民生活に追い打ちをかけるような公共料金引き上げは中止し、市民生活向上のための財政のあり方に変えるべき。

答 公共料金の見直しは、社会保障費や行政コストの増加に対応し、持続可能な財政運営を行うため、市民負担の公平性や受益者負担の適正化、インフラ施設などの適正な維持管理における一定の負担をお願いするものである。今後も市民生活の向上に向け、子育て環境の整備や健康・福祉の増進など、施策の充実に努めていく。

外国人差別に対する
市長のメッセージ発信は

問 外国人問題の報道により、政治への不満の矛先を外国人に向ける外国人差別や排外主義が広がっている。「あらゆる差別を許さず、多様性を認め合い、共生社会をつくっていく」というメッセージを市長が発信することを求めるが見解は。

答 いかなる差別も許さず、地域社会の支え合いを育む施策について、自身のSNSなどでの情報発信に努めている。今後も、日本人市民と外国人市民が安心して生活できるよう、外国人市民に早期に地域社会へ馴染んでもらう取り組みを進めていく。

決算審査特別委員会

分科会

専門的な見地からの詳細な質疑応答

内容が多岐にわたる決算関係議案をより詳しく審査するため、分野別に5つの分科会に分かれ質疑を行いました。その一部をご紹介します。なお、各分科会の所管事項は1面の常任委員会と同じです。

総務分科会

高潮浸水被害想定の結果を受けた今後の取り組みは

問 防災アセスメント調査^{※2}での高潮浸水被害想定結果を受けた今後の取組予定を伺う。

答 本年5月以降、想定最大規模の高潮における避難の方針について、市民への説明と意見聴取を行っており、来年度以降、意見を踏まえ、早期避難と分散避難を2つの柱とする避難計画を策定する予定としている。計画策定後は、市民への周知啓発のほか、計画に基づく避難訓練などを実施していく。

保健消防分科会

訪問型の産後ケア事業の対象拡大による効果は

問 令和6年度から、訪問型の産後ケア事業の対象を産後5ヶ月未満から1歳未満に拡大したが、利用者数の変化や利用者の感想を伺う。

答 6年度の利用者数は前年度比234人増の1,436人で、卒乳の相談ができるなど、一定の効果があったと考えられる。利用者からは、「自己負担額が高い」「訪問に抵抗がある」「兄弟がいて外出が困難だったため助かった」などの意見があった。

環境経済分科会

区役所における市民総合窓口のDX化の取組状況は

問 来所に伴う負担軽減を図るために、申請手続のDX化を進めているが、その取組状況を伺う。

答 申請書の記載が原則不要となる「書かない窓口」の令和8年1月開始に向け、利用者の動線に配慮した窓口レイアウトの設計を実施した。また、「行かない窓口」では、住民票の写しや戸籍証明などを郵送で受け取ることができるオンライン申請の対象証明書を、4種類から17種類に拡充した。

教育未来分科会

学校の環境整備における進捗と今後の計画は

問 学校における施設の改善および敷地内危険樹木への対応について、現状と今後を伺う。

答 学校施設を時代の要求水準に沿った環境・機能に改善するため、トイレの洋式化や体育館へのエアコン整備などを実施しており、今後も計画的に進めていく。樹木は、危険度の高いものを計画的に伐採しており、引き続き児童生徒の安全確保を最優先に、適切な維持管理に努めていく。

都市建設分科会

動物公園の改修効果と今後の魅力づくりの方針は

問 動物科学館学習展示室の改修効果と、動物公園の魅力づくりに向けた今後の方針を伺う。

答 動物科学館は、大人も学べる動物園としてメディアで多く取り上げられ、来園者からも高い評価を得ている。今後再整備する湿原ゾーン・森林ゾーンでは、アニマルウェルフェアの向上を基盤に生息環境を再現し、生き生きと暮らす動物たちを観察できる展示の実現を目指す。

意見表明

認定 公明党千葉市議会議員団

引き続き財政健全化に向けた一層の努力を

決算審査特別委員会の採決の前に、会派を代表して5人の議員がそれぞれ令和6年度決算関係議案に認定・不認定の立場から意見表明を行いました。その概要をご紹介します。

認定 自由民主党千葉市議会議員団

適切な財政運営に向けた取り組みの継続を

一般会計では、29億8,200万円の実質収支が約30億円の黒字を確保された一方、財政調整基金残高は対前年度比50億円の減で99億円となり、厳しい財政運営であったと捉えています。各種施策は、物価高騰への機動的な対応、JR駅周辺などへの防犯カメラ設置、子ども医療費助成の対象拡大、バス路線維持の支援など、市民生活に密着した幅広い展開を評価します。今後も、財政の健全化に向け一層の努力を求めます。

認定 立憲民主・無所属千葉市議会議員団

市民生活において緊急性の高い施策などの推進を

一般会計決算では、10億円の基金償還を実施した上で、29.8億円の黒字を確保するなど、財政の健全性の維持に努めたこと、各施策では、風水害被害想定調査による対策強化や不登校支援の充実など、我が会派が求める施策の着実な推進が確認できたことを評価します。今後も市民生活において緊急性の高い施策や、将来のまちづくりと持続可能な都市経営に資する施策の推進を求めます。

不認定 日本共産党千葉市議会議員団

市民に寄り添う市政運営と市民生活を守る施策を

市民生活向上のための物価高騰対策の上乗せや賃上げにつなげる事業を実施せず、大型開発や企業立地促進に多額をつぎ込み、国民健康保険料値上げなど、福祉カットや公共料金の値上げが行われた決算であり、認定できません。住民福祉の増進に向け、厳しい生活を強いられている市民に寄り添う市政運営を行うこと、大型開発を見直し、市民生活を守り、向上させるための施策を求めます。

認定 日本維新の会ちば

財政健全性を維持し、必要な事業の着実な実施を

一般会計決算の実質収支が約30億円の黒字となつたことを評価します。一方で、財政調整基金残高が前年度比50億円減の99億円まで低下し、将来的に財政に与える影響を懸念します。施策は、子ども医療費助成の拡充や企業立地促進による地域活性化強化・雇用確保など、未来につながる予算執行を評価します。今後も財政健全性を維持しつつ、必要な事業の着実な計画・実施を求めます。

用語解説

※1 2050年カーボンニュートラル

2050年までに温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること

※2 防災アセスメント調査

長期的な視点に立った本市の防災対策の基礎資料とするため、風水害において想定される建物被害・人的被害や生活への影響を調査したもの

会派等

●議員定数50人（令和7年10月27日現在）

◆自由民主党千葉市議会議員団17人 ◆立憲民主・無所属千葉市議会議員団11人

◆日本共産党千葉市議会議員団7人 ◆日本維新の会ちば3人

◆公明党千葉市議会議員団8人

◆無所属4人